



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 王将フードサービス
コード番号 9936 URL <http://www.ohsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 R&C部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-595-4484

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	56,892	—	5,014	—	5,222	—	3,275	—
27年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	170.00	—
27年3月期第3四半期	—	—

※当社は、平成27年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたため、平成27年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,601	—	43,117	—	—	70.0
27年3月期	63,554	—	42,309	—	—	66.6

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 43,117百万円 27年3月期 42,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
28年3月期	—	60.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	50.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,717	2.6	6,570	8.0	6,764	5.3	4,281	16.2	222.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	23,286,230 株	27年3月期	23,286,230 株
28年3月期3Q	4,100,059 株	27年3月期	3,700,039 株
28年3月期3Q	19,266,181 株	27年3月期3Q	19,706,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜ 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比（参考）
売上高	56,892 百万円	100.0 %	99.4 %
営業利益	5,014 百万円	8.8 %	112.0 %
経常利益	5,222 百万円	9.2 %	111.8 %
四半期純利益	3,275 百万円	5.8 %	121.5 %
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全店客数前年同期比5.6%減※(既存店6.8%減※)…直営店実績 ※ 定量的数値であり、営業時間短縮及びディスカウント販売削減による入客数の影響は加味していません。 ・ 既存店売上高対前年同期比2.2%減収…直営店実績 			

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国経済の堅調な景気回復を背景にFRBは9年半ぶりに政策金利を引き上げ、7年に及ぶゼロ金利政策を解除しましたが、一方で中国を始めとする新興国経済の減速感が見られ、需要減の見方が広がったことなどを背景に原油価格が下落し、資源国経済に大きな打撃を与えております。さらに米国金利引き上げにより投資資金の回収が予測されるなど為替市場、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような世界経済のもと、わが国経済は、コーポレートガバナンス・コード元年を踏まえ企業収益や雇用情勢が改善し、原油安メリットを最大享受する中、中国経済に減速感が見られるもののインバウンド消費は衰えを見せておらず、TPP発効に伴う経済効果がGDPを13.6兆円押し上げる政府試算もあり、平成28年度より法人実効税率を29.97%に引き下げることを決定するなど更なる経済活性化が期待されております。しかしながら、円安による物価上昇などで個人消費は伸び悩んでおり、外国人投資家による日本国債の保有残高が初めて100兆円を超えたものの日本への株式投資の売り越しが増加しており、株式、債券の買い手不足傾向感があるなど引き続き景気の先行きは楽観できない状況にあり、消費市場動向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

外食業界におきましては、悪天候の影響により野菜の調達に支障が発生し、調達コストの上昇要因となっており、円安などによる原材料価格上昇、労働人口不足による人件費高騰に加え、「1億総活躍社会」実現に向けた女性の社会進出を政府が後押しし外食機会の増加が見込まれる反面、消費税軽減税率対象から外食が除かれ、コンビニエンスストアなどによる外食市場取り込みが一層見込まれており、相乗効果を狙った食品メーカーによる外食企業買収は今後の外食業界に影響を及ぼすものと見込まれます。また、労働環境が厳しいイメージから大卒採用が計画未達となる企業が多く、悪しき習慣である長時間労働の改善を実施しない企業は淘汰され、有給休暇取得実践も急務となってきており、企業の真価が問われる経営状況が続いており、消費傾向は先行き不透明で推移している状況がみられます。

このような状況下当社は、広く社会進化へ貢献する効果効率的経営を真摯に実践するため、有給休暇取得促進のための社員旅行の充実や月約2万時間相当の営業時間短縮、王将女子チームによる新メニュー発売などダイバーシティの推進、多様な働き方に対応すべく地域限定勤務や短時間勤務などの多様な勤務形態の創設等や、餃子と麺の国産化から1年が経過し、餃子1周年記念セールの実施、クックパッドとタイアップした持帰り生餃子のアレンジレシピの公開など、国産餃子を前面に打ち出した販促を実施しました。さらに、地域の食材や食文化を取り入れた都道府県毎のご当地料理の販売や人気メニューである酢豚の食材をすべて国産にするなど、着実に国産化を進めております。一方で、10月27日付で一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）に入会するなど、日本経済の更なる発展に貢献する企業に進化してまいります。また、東日本及び全国の旗艦工場として東松山工場が完成に近づいており、旗艦工場としての最大の役割は店舗生産性向上のためのPB商品（平均調理時間5分を2分に短縮する半製

品)の開発及びマーケットリサーチに基づく物販の開発製造であると位置づけ、消費者皆様が食事処店舗・工場に何を求めているか、深層ニーズが何で有るのか、その需要に対応した商品・サービスが提供出来ているのかを真摯に求め続け、ステーキホルダーの皆様への安心・安全・衛生・健康・心地よいスピーディーなおもてなしを追求進化し続けてまいります。

また、2015年12月27日開催の臨時取締役会にて、当社が反社会的勢力と関係があるかどうかを確認すること等を目的に、第三者委員会を設置することを決定し、2016年1月5日に委員を選任いたしました。その結果についての報告書を同年3月下旬に当社のホームページにて開示する予定であります。

当第3四半期累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営3店、F C 7店の新規出店、直営2店、F C 6店の閉鎖を行っております。これにより第3四半期末店舗数は、直営471店、F C 233店となりました。

① 売上高

売上高は、従業員の労働環境改善と生産性の向上を目的として実施してきた月約2万時間相当の営業時間短縮や、餃子のディスカウント販売の削減等による客数減もあり、568億92百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

② 営業利益

営業利益は、前年に未払賃金の計上等があったことやガス代の減少、減価償却費の減少等もあり、50億14百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

③ 経常利益

上記理由等により、52億22百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

④ 四半期純利益

上記理由等に加え、法人税の減税や前年に役員弔慰金の計上等があったため、32億75百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子（大連）餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、前年同期間との比較は参考数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期末における総資産の残高は、前事業年度末に比べ19億53百万円（3.1%）減少し、616億1百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ59億90百万円（35.7%）減少し、108億円となりました。主な要因は自社株買いや東松山工場設備投資等による現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ40億37百万円（8.6%）増加し、508億円となりました。主な要因は東松山工場設備投資に伴う建設仮勘定の増加等であります。

(負債の部)

当第3四半期末における負債の残高は、前事業年度末に比べ27億60百万円（13.0%）減少し、184億84百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ12億65百万円（8.8%）減少し、131億14百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少や賞与引当金の減少等であります。

固定負債は、前事業年度末に比べ14億95百万円（21.8%）減少し、53億69百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は92億71百万円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ8億7百万円（1.9%）増加し、431億17百万円となりました。主な要因は四半期純利益32億75百万円の増加に対し、配当金の支払い21億30百万円による減少に加え、自己株式の取得17億12百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の66.6%から70.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59億65百万円減少し、88億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億8百万円(前年同四半期比18.9%減)となりました。主な要因は未払消費税等の減少額の増加であります。

主な内訳は、税引前四半期純利益50億84百万円に減価償却費22億56百万円等を加えた額から法人税等の支払額21億42百万円、未払消費税等の減少額8億43百万円等を減じた額であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53億54百万円(前年同四半期比211.3%増)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55億21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億20百万円(前年同四半期比39.4%増)となりました。主な要因は長期借入れによる収入の減少等であります。

主な内訳は、借入金の純減少額5億77百万円による支出及び自己株式の取得による支出17億12百万円、配当金の支払額21億30百万円による支出であります。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前連結会計年度において子会社「王将餃子(大連)餐飲有限公司」の営業を終了したため、当事業年度より連結財務諸表非作成会社となりました。従いまして、前年同期間との比較は参考数値であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当初(平成27年5月15日決算発表時)の見通しに対して、業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,855	8,892
売掛金	343	378
商品及び製品	113	125
原材料	263	372
その他	1,232	1,047
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	16,791	10,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,006	41,282
減価償却累計額	△28,750	△30,252
建物(純額)	12,255	11,030
構築物	5,292	5,299
減価償却累計額	△4,164	△4,323
構築物(純額)	1,127	975
機械及び装置	2,755	2,935
減価償却累計額	△2,217	△2,293
機械及び装置(純額)	538	641
車両運搬具	173	193
減価償却累計額	△135	△137
車両運搬具(純額)	38	55
工具、器具及び備品	4,391	4,631
減価償却累計額	△3,776	△4,003
工具、器具及び備品(純額)	615	628
土地	21,589	21,501
建設仮勘定	928	4,778
有形固定資産合計	37,092	39,611
無形固定資産	36	28
投資その他の資産		
投資有価証券	3,260	5,296
差入保証金	4,361	4,265
その他	2,071	1,655
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	9,634	11,160
固定資産合計	46,763	50,800
資産合計	63,554	61,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,770	2,078
1年内返済予定の長期借入金	4,953	5,432
未払法人税等	1,032	592
賞与引当金	887	444
その他	5,736	4,566
流動負債合計	14,380	13,114
固定負債		
長期借入金	4,896	3,839
資産除去債務	696	705
その他	1,272	824
固定負債合計	6,864	5,369
負債合計	21,244	18,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,031	9,031
利益剰余金	34,634	35,704
自己株式	△7,311	△9,023
株主資本合計	44,519	43,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,684	3,058
土地再評価差額金	△3,894	△3,819
評価・換算差額等合計	△2,209	△760
純資産合計	42,309	43,117
負債純資産合計	63,554	61,601

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		56,892
売上原価		17,020
売上総利益		39,871
販売費及び一般管理費		34,856
営業利益		5,014
営業外収益		
受取利息		2
受取配当金		43
F C加盟料		82
受取地代家賃		49
雑収入		101
営業外収益合計		279
営業外費用		
支払利息		31
賃貸費用		26
雑損失		14
営業外費用合計		72
経常利益		5,222
特別利益		
固定資産売却益		4
特別利益合計		4
特別損失		
固定資産除却損		34
固定資産売却損		45
減損損失		62
特別損失合計		142
税引前四半期純利益		5,084
法人税、住民税及び事業税		1,683
法人税等調整額		125
法人税等合計		1,809
四半期純利益		3,275

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,084
減価償却費	2,256
減損損失	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2
前払年金費用の増減額(△は増加)	△215
受取利息及び受取配当金	△46
支払利息	31
固定資産売却損益(△は益)	41
固定資産除却損	34
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	308
未払消費税等の増減額(△は減少)	△843
その他	△654
小計	5,936
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△31
法人税等の支払額	△2,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△3
有形固定資産の取得による支出	△5,521
有形固定資産の売却による収入	61
投資有価証券の取得による支出	△9
貸付けによる支出	△48
貸付金の回収による収入	95
差入保証金の差入による支出	△53
その他	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,585
長期借入金の返済による支出	△4,163
自己株式の取得による支出	△1,712
配当金の支払額	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,965
現金及び現金同等物の期首残高	14,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,858

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、平成27年5月18日付で自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,712百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が9,023百万円となっております。